

浜銀総研 News Release



2009年11月12日

2009年冬の神奈川県民ボーナスの見通し

―― 民間1人あたりのボーナス支給額は今夏に続き大幅減 ――

要 旨

- 今冬の民間ボーナス支給は、企業収益の大幅な落ち込みなどを背景に今夏に続いて大きく落ち込み、1人あたり支給額が前年比13.1%減の50.1万円になると予測した。また、企業の業績低迷により雇用者数と支給者割合がいずれも前年水準を下回ることから、支給対象者数も減少すると見込まれる。このため、支給総額は同17.7%減と大幅に減少する見通しである。
- 一方、公務員の1人あたり支給額も前年比6.4%減を見込む。この結果、民間と公務員を合わせた官民計の1人あたり支給額は同12.1%減となり、官民計の支給総額も同16.5%減と、前年実績を大きく下回る見通しである。
- 雇用・所得情勢は厳しい状況が続いており、家計の節約志向は依然として緩んでいない。今冬のボーナス商戦は、景気対策の追い風を受けた薄型テレビなどの販売は好調に推移すると予想されるものの、ボーナスの支給額が大幅に減少するなかで、全体としては弱い動きになると見込まれる。

県内景気は低調な動きが続いており、2009年度上期の企業収益は大幅悪化

神奈川県内の景気は輸出や生産の一部に上向きの動きがみられるものの、総じてみれば低調な動きが続いている。日本銀行横浜支店「企業短期経済観測調査（神奈川県分、2009年9月調査）」によれば、今冬のボーナスの動向に大きな影響を与える2009年度上期の経常利益（見込み）は、製造業が2008年度下期に続き赤字となる一方、非製造業でも内需の低迷などにより前年比36.3%減と大幅な減益となった。10月以降についても、神奈川県内の景気回復の動きは緩やかなものにとどまっており、企業の収益環境は厳しい状況が続いている。このため企業は引き続き人件費を抑制していくとみられ、今冬の神奈川県民のボーナスは大きく落ち込むと予想される。

民間ボーナスは1人あたり支給額が前年比13.1%減、支給総額が同17.7%減

こうした状況を踏まえて今冬の県民ボーナスの予測を行ったところ、民間企業に勤める県民の支給対象者1人あたりの支給額は前年比13.1%減の50.1万円になる見通しとなった（表-1）。当社で実績を推計している1990年以降の夏冬ボーナスを通じてみると、1人あたりの支給額は今夏のボーナスに次ぐ低い支

給水準となり、減少率についても今夏に続く大幅な落ち込み幅となる見込みである（2009年夏の1人あたり支給額：48.5万円、前年からの減少率：14.5%、表 - 2）。内訳をみると、「県内在住かつ県内従業（30人以上事業所）」が53.6万円と前年比12.0%の減少、「同（30人未満事業所）」が36.4万円と前年比8.1%の減少を見込む（表 - 3）。

また、企業の雇用者数は全体として減少が見込まれる。さらに、企業業績の低迷を受けてボーナスの支給を見合わせる企業が増加し、支給者割合は低下すると予想される。この結果、民間1人あたり支給額に支給対象者数を掛け合わせた民間の支給総額は前年比17.7%減の1兆5,186億円と大幅に減少する見込みである。

官民計では1人あたりが前年比12.1%減、支給総額では同16.5%減

一方、公務員1人あたりのボーナス支給額は前年比6.4%減となる見込みである。2009年10月神奈川県人事委員会は、2009年分の公務員の期末・勤勉手当の年間支給月数を2008年の4.5か月分から4.15か月分へと0.35か月分引き下げるよう勧告した。本年5月に行われた勧告により、今夏のボーナスは0.2か月分凍結（08年夏：2.15か月分→09年夏：1.95か月分）する特例措置がとられていたことから、冬のボーナスでは残りの0.15か月分が引き下げられ、支給月数は前年の2.35か月分から2.2か月分になる見通しである。

この結果、民間と公務員を合わせた官民計の1人あたり支給額は前年比12.1%減となり、官民計の支給総額も同16.5%減の1兆7,450億円と前年実績を大きく下回ると予想される（表 - 4）。

景気対策効果のある薄型テレビなどを除いてボーナス商戦は弱い動きに

最近の家計の状況をみると、景気対策の効果で乗用車や薄型テレビの販売が増加基調で推移しているものの、厳しい雇用・所得情勢のもとで、百貨店販売額や旅行取扱高などは低迷しており、家計の節約志向は依然として緩んでいないと判断される。こうした状況下、今冬のボーナス商戦においても、景気対策の追い風を受けた薄型テレビなど一部の商品については販売が好調に推移するとみられるが、ボーナスの支給額が大幅に減少するなかで、家計の消費意欲は高まらず、全体としては弱い動きになると予想される。

【本件についてのお問い合わせ先】

(株)浜銀総合研究所 調査部 小泉 司

電話：045-225-2375（ダイヤルイン）

E-mail：t-koizumi@yokohama-ri.co.jp

(表—1) 民間ボーナス(冬季)の推移

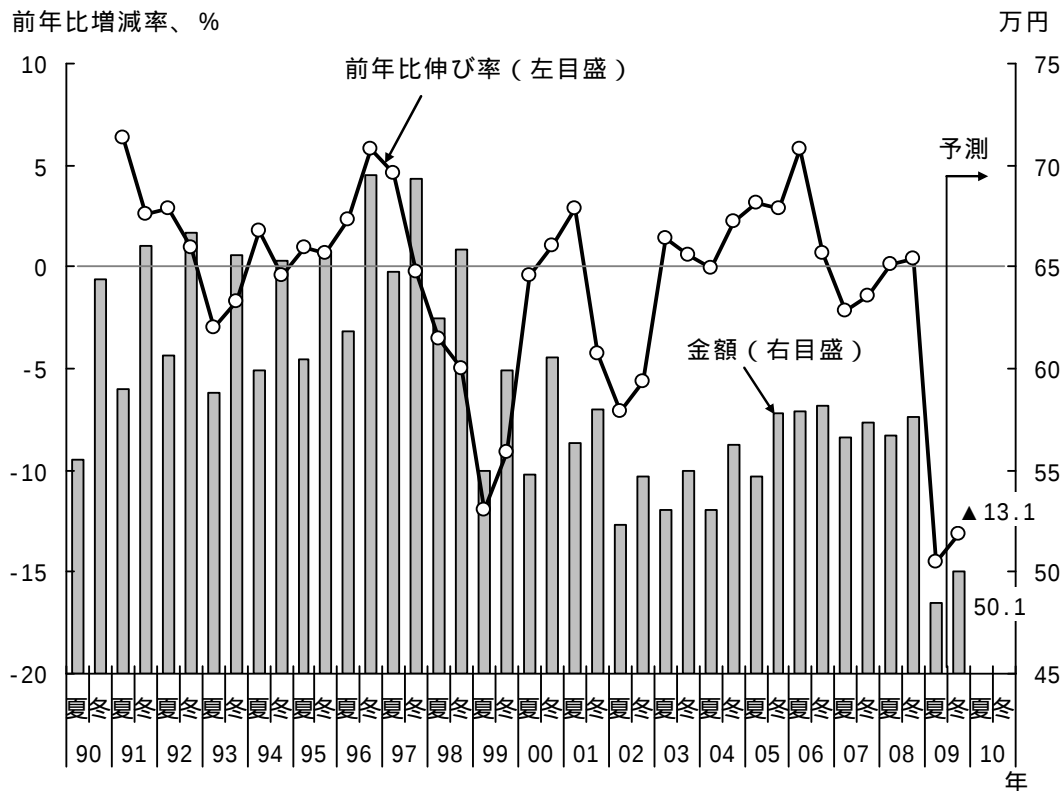
(上段：金額、下段：前年比増減率)

	2001年 平成13年	2002年 平成14年	2003年 平成15年	2004年 平成16年	2005年 平成17年	2006年 平成18年	2007年 平成19年	2008年 平成20年	2009年 平成21年
民間 1人あたり 支給額	万円 58.0 ▲ 4.2	54.7 ▲ 5.6	55.0 0.6	56.2 2.2	57.8 2.8	58.2 0.7	57.4 ▲ 1.4	57.6 0.4	50.1 ▲ 13.1
民間 支給総額	億円 19,038 ▲ 5.5	17,877 ▲ 6.1	17,779 ▲ 0.5	17,325 ▲ 2.6	17,635 1.8	18,484 4.8	18,333 ▲ 0.8	18,454 0.7	15,186 ▲ 17.7

(注1)「民間」とは県民で民間事業所に勤務している常用雇用者(県内に住み県内で働いている人、県内に住み県外で働いている人の合計、県外に住み県内で働いている人は含まない)。

(注2) 2008年以前は実績推計、2009年は予測。なお、実績推計の数値は推計に用いた統計の改訂などによって、今後変更されることがある。

(表—2) 民間1人あたりボーナス支給額の推移



(表 - 3) 民間ボーナス予測の概要

		雇用者数	×	支給者割合	×	1人あたり 支給額	=	総 額
		(万人)				(万円)		(百億円)
民 間		359.7 ▲1.5%		84.3% (▲3.4%)		50.1 ▲13.1%		151.9 ▲17.7%
県内在住かつ県内従業 (30人以上事業所)		145.7 ▲2.4%		81.4% (▲4.2%)		53.6 ▲12.0%		63.6 ▲18.4%
同 上 (30人未満事業所)		108.2 ▲1.9%		81.4% (▲4.2%)		36.4 ▲8.1%		32.0 ▲14.3%
県内在住で県外従業		105.9 0.2%		90.9% (▲1.3%)		58.2 ▲17.8%		56.0 ▲18.8%

- (注1) 下段は前年比増減率。ただし、支給者割合については前年差。
(注2) 雇用者数は、過去の伸び率などを参考にして求めた2009年12月の予測値。
(注3) 支給者割合は雇用者のうちボーナスを支給される者の割合であり、過去の変動などを参考にして推定した。
(注4) 1人あたり支給額は、企業収益の動向などを説明変数とする関数推計などを参考にして予測した。

(表—4) 官民ボーナス(冬季)の推移

(上段：金額、下段：前年比増減率)

	2001年 平成13年	2002年 平成14年	2003年 平成15年	2004年 平成16年	2005年 平成17年	2006年 平成18年	2007年 平成19年	2008年 平成20年	2009年 平成21年
官 民 計 1人あたり 支 給 額	万円 61.0 ▲ 4.0	58.8 ▲ 3.6	58.3 ▲ 1.0	60.0 3.1	61.7 2.8	61.8 0.2	61.0 ▲ 1.4	61.1 0.2	53.7 ▲ 12.1
官 民 計 支給総額	億円 21,624 ▲ 5.1	20,744 ▲ 4.1	20,320 ▲ 2.0	20,020 ▲ 1.5	20,364 1.7	21,147 3.8	20,818 ▲ 1.6	20,896 0.4	17,450 ▲ 16.5

- (注1) 「官民計」は(表-1)に示した「民間」と県民で公務に就いている常用雇用者をあわせたもの。
(注2) 2008年以前は実績推計、2009年は予測。なお、実績推計の数値は推計に用いた統計の改訂などによって、今後変更されることがある。

(表 - 5) 冬のボーナスを取り巻く経済環境 (神奈川県)

			2006年冬 (2006年度上期)	2007年冬 (2007年度上期)	2008年冬 (2008年度上期)	2009年冬 (2009年度上期)
企業収益	経常利益	(前年比、%)	23.2	8.6	6.9	赤字転化
	売上高経常利益率	(%)	3.82	4.02	4.27	▲ 0.09
雇用情勢	有効求人倍率	(倍)	1.07	0.96	0.85	0.39
	常用雇用指数	(前年比、%)	2.8	2.2	2.2	▲ 1.3
物価動向	消費者物価指数	(前年比、%)	0.1	0.2	1.5	▲ 1.4
春季賃上げ率 (県商工労働部調べ)		(%)	1.67	1.76	1.63	1.30

(注 1) 企業収益は日本銀行横浜支店「企業短期経済観測調査 (神奈川県分)」による全産業ベースの数値。

(注 2) 有効求人倍率は新規学卒者を除きパートを含むベース。季節調整値。

(注 3) 春季賃上げ率は各年春の数値。

以 上

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。